

ベネズエラ経済（2018 年 2 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみにより構成）は、2018 年 1 月のインフレ率を 84.2%, 前年同月からの年間インフレ率を 4,068%と発表。

（2）政府予算・財政

☆マドゥーロ大統領は、PDVSA, Pequiven, CVG の一部決済に仮想通貨「ペトロ」を利用することを指示し、国家航空協会から提案があった燃料・その他サービスの決済、国内の観光サービスの決済、在外公館における領事手数料の決済、国境における燃料売買の決済に「ペトロ」の使用を承認。

（3）石油・天然ガス産業

☆マドゥーロ大統領は、OPEC 加盟国・非加盟国による減産モニター監視委員会の設置後 1 年間で石油価格を安定化させたことから、少なくとも、今後 5 年間、委員会を継続させることを希望。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 2 月の自動車生産台数は、72 台、販売台数は、103 台と発表。

（5）主要指標

	2 月	前月比
外貨準備高	96 億 15 百万米ドル	2.94%増
インフレ率（1 月）	84.2%	0.8%減
家庭基礎食糧バスケット価格（1 月）	B s. 24,402,767.10	47.9%増
外貨発給額（DICOM）	152.92 万米ドル	100.0%増
石油輸出価格	58.73 米ドル/バレル	3.13 米ドル減
原油生産量	154.3 万バレル/日	5.8 万バレル減
最低賃金	B s. 248,510	—

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国会の財務・経済開発委員会は、1月のインフレ率を84.2%、前年同月から年間インフレ率を4,068%と発表した。また、現在のインフレ率が、継続する場合は本年の年末までの年間インフレ率は10万%を上回ると見通した。

(8日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital社は、現在の対米ドル為替レートはBs. 46.000~80.000が妥当であると見通した。

(1日付エル・ウニベルサル紙)

●経済シンクタンクEconometrica社は、2018年1月のインフレ率を95.3%と見通し、前年同月比4,520%のインフレであったと発表した。

(2日付エル・ナショナル紙)

●経団連スリア州支部は、労働者の国外出国により工場稼働率が5割へ下落と発表した。マラカイボ商工会議所の調査によると、2017年第4四半期~2018年1月、サンフランシスコ市、マラカイボ市所在の企業の従業員は52%減少した。より良い生活環境を求めて、労働者の国外出国が続いている。

(6日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital社は、2017年の原油出荷額を前年の15.1%増の316億米ドルと想定し、2018年は油価回復以上に原油生産量が減少することから、261億米ドルまで減少すると見込んだ。

(7日付エル・ウニベルサル紙)

●Torino Capital社は、2018年1月のインフレを考慮した政府の実質歳出額が、昨年比41.5%減少、前月比32.3%減少したと報告した。5月20日の大統領選挙を控えて、2月、3月に歳出額が増加すると見込む。

(16日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンクEconometricaは、2017年経済を12.7%収縮する4年連続のマイナス成長と見込み、2017年の輸出額は2015年比19%減、2016年比10%増となる302.4億米ドル、輸入額は、2015年比64%減、2016年比29%減となる131.2億米ドルと試算し、原油価格の著しい上昇、統制価格廃止等の経済政策の大幅な変更がない限り、2018年の輸入額はさらに減少すると見込んだ。

(18日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年1月の家庭基礎食糧バスケットを前月比47.9%増、Bs. 16,501,362.78増加するBs. 24,402,767.10と報告した。1月時点の最低賃金Bs. 248,510.41の98.2倍、8年間分の給与額に相当、前年同月比3,828.9%増加となった。また、1月の生活バスケットは、前月比40.9%増、Bs. 10,269,269.58増加するBs. 35,392,706.24となり、最低賃金の142.4倍、12年間分の給与額に相当、前年同月比4,152.6%増になったと発表した。

(27日付エル・ナショナル紙)

イ その他

●米国NGOであるInternational Budget Partnershipは、ベネズエラの国家予算作成にかかる基本的な予算書の入手する方法自体が存在しないことから、国家予算の透明性が欠如していると評価した。

(6日付エル・ナショナル紙)

●米格付け会社S&Pは、ベネズエラの外通貨建て長期発行体のデフォルト格付けの“SD (Selective Default)”を確認した。S&Pによると、発行体の組織的、経済的、外的、財政的、金融的な政策評価の全ての面で、ベネズエラの弁済能力は、著しく弱いと判断した。

(15日付S&Pプレスリリース紙)

●トランスパレンシー・インターナショナルは、ベネズエラの2017年腐敗認識指数がイラク同様18点となり、180カ国中169位、ラ米地域では最下位と報告した。

(22日付エル・ナショナル紙)

●2018 Global Entrepreneurship Index は、起業に適した経済、社会、インフラ等の状況を100点満点で指標化した Global Entrepreneurship Index の2018年版において、ベネズエラは137カ国中126位となる13.8点であったと発表した。ラ米・カリブ諸国では、チリ、プエルトリコ、コロンビア、ウルグアイ、バルパドスが上位国であった。

(28日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●2月28日の外貨準備高は、96.15億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●中銀は、DICOM 再開後、初めての入札結果を発表し、1米ドルは25,000ボリバルで取引成立。

(6日付各紙)

●中銀は、DICOM の取引成立額が33万7,729米ドル、法人20社、自然人103名が応札したと発表した。発給額が最も多かった法人は、スーパー経営の Excelsior Gama 社で10万米ドルであった。

(9日付エル・ウニベルサル・エル・ナショナル紙)

●21日、中銀は DICOM 再開後2回目の入札結果を発表し、1米ドルは29,295ボリバルで取引成立、前回比14.6%下落、取引額は119万1,487米ドル、85法人に合計117万米ドル、46名に合計1.4万米ドル相当を割り当てた。

(22日付エル・ナショナル、エル・ウニベルサル紙)

ウ 仮想通貨「ペトロ」

●バルガス仮想通貨監督長官は、仮想通貨「ペトロ」の購入に、カタール、トルコなど中東諸国、欧米の投資家が関心を有すると述べた。

(16日付ロイター)

●マドゥロー大統領は、Pequiven, CVG の一部決済に「ペトロ」の利用を指示し、国家航空協会から提案があった燃料・その他サービスの決済、国内の観光サービスの決済、在外公館における領事手数料の決済に「ペトロ」の利用を承認した。立ち上げから24時間未満で、投資家から7億3,500万米ドル相当の購入希望の意志表示があったと述べた。

(21日付各紙)

●経済シンクタンク Econometrica 社は、「ペトロ」立ち上げ24時間未満で、7億3,500万米ドルを集めたとの政府発表に疑義を提示した。恐らく、7億3,500万米ドルは、最初の売り出しとなる3,840万ペトロの販売により、政府が見込む収入と思われる、この計算による1ペトロ20米ドル未満、70%近くのディスカウントで投資家に売却することを想定している。

(22日付エル・ナショナル紙)

●マドゥロー大統領は、「ペトロ」購入希望者が、法人3,523名、自然人8万7,284名の8万7,284名に上がると発表した。米国、日本を含む世界127カ国から購入希望の申し込みがあり、購入希望合計額は30億米ドルに上がり、購入希望者の支払い通貨の内訳は、40.8%が米ドル、6.5%がユーロ、0.2%が中国元、18.4%がイーサリアム、33.8%がビットコインであった。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●2月の原油輸出価格は、1バレル58.73米ドル（OPEC 同 63.58 米ドル，WTI 同 62.31 米ドル，BRENT 同 65.90 米ドル）。2月の原油生産量は、日量154.3万バレル（前月比3.62%減）。

	16年10月の生産量	17年1月からの生産目標	17年4月の生産量	17年5月の生産量	17年6月の生産量	17年7月の生産量	17年8月の生産量	17年9月の生産量	17年10月の生産量	17年11月の生産量	17年12月の生産量	18年1月の生産量	18年2月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1089	1039	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	116
アンゴラ	1751	1673	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	159
エクアドル	548	522	526	529	527	536	537	536	541	533	526	523	520	108
ガボン	202	193	205	205	197	205	173	201	203	197	197	198	191	122
インドネシア														
イラン	3975	3797	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	3813	-180
イラク	4561	4351	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	65
クウェート	2838	2707	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	104
リビア			552	725	852	1001	890	923	962	973	962	978	996	
ナイジェリア			1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	
カタール	648	618	613	619	618	619	616	616	600	604	594	596	602	153
サウジアラビア	10544	10058	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	116
UAE	3013	2874	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	134
ベネズエラ	2067	1972	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	546
合計	31236	29804	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	169

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Mar 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量1,000バレル)

イ その他

●5日、マドゥーロ大統領は、バルキンド OPEC 事務局長と会談し、OPEC 加盟国・非加盟国による減産モニター監視委員会の設置後、1年間で原油価格を安定化させたことから、少なくとも、今後5年間、委員会を継続させることを希望すると表明した。

(6日付IL・ウエブル紙)

●PDVSA 子会社の Intevip 社は、中国 Shandong Keuri Petroleum 社と石油・ガス探掘の協同事業の実施可能性調査を1年間実施する覚書に署名を行った。

(14日付IL・ウエブル紙)

●シモン・セルパ経済財務大臣は、PDVSA 財務担当副総裁の兼職を解かれ、イリアナ・ルサ新 PDVSA 財務担当副総裁が就任した。

(16日付IL・ナショナル紙)

●Torino Capital 社は、2018年末時点の原油生産量は、2017年末時点から、日量28.4万バレル減少する、149万バレル/日になると見込んだ。

(18日付IL・ウエブル紙)

●スイス金融市場監査局 (Finma) は、PDVSA が絡む収賄容疑事件に関係して、米国から訴追された5名の資金が、スイス銀行で運用されている疑いから、資金洗浄規則違反の有無の調査を開始した。

(22日付IL・ナショナル紙)

●石油・商品取引の Mercuria 社は、ロスネフチ社が保有する対ベネズエラ債権の購入を認めて貰うべく OFAC にライセンスの申請を行った。

(27日付FT 電子版)

●PDVSA は、重質油の Morichal と Tia Juana の2油種のユーロ建てのスポット販売を開始し、Morichal から1船60万バレルを2船分アジア市場向け、Tia Juana から1船20万バレルを2船分米国市場向けと欧州向けの3月出荷として入札にかけた。

(28日付IL・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の2月の自動車生産台数は、72台（前年同月比47.8%減）、販売台数は、103台（前年同月比52.1%減）と発表した。

(5) その他産業

ア 航空業

●エクアドル国営の Tame 航空は、ベネズエラ就航便の利益率が低いこと、マイケティア空港の技術的課題を理由として、2月3日を最後に就航を廃止した。

(5日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ国営の Conviasa 航空は、低賃金、ボーナス支給の遅延、職場でのハラスメントを理由に、20日からストライキを実施すると発表した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●Aserca Airline 航空は、技術的問題から2月15日～23日まで運航休止を発表した。Condor 社傘下では、4番目の運航休止となった、その他に Aereotuy, Santa Barbara Airlines, PAWA Dominicana が運航休止になっている。

(20日付エル・ナショナル紙)

●スペインの Plus Ultra 航空は、5月22日からマドリッドーカラカス便、7月1日からテネリフェーカラカス便の運航を開始すると発表した。

(22日付エル・ナショナル紙)

●米アメリカン航空は今後2カ月以内に、カラカスーマイアミ就航便の機材をボーイング737から757に変更し、座席数を10%増加させると発表した。

(24日付エル・ナショナル紙)

イ 食料

●ベネズエラ輸出協会は、2017年ヨーロッパ向けに柑橘系の果物、加工品を15万トン出荷し、輸出総額は10億米ドルになったと発表した。

(1日付ウルティマス・ノティシア紙)

●ベネズエラ農産物連盟は、現在の生産量が45万キントルで国内需要の25%を満たすのみであり、外貨不足により必要な肥料・薬剤など入手できないことから減少に歯止めは掛からず輸出に振り向ける分がないと述べた。

(3日付エル・ナショナル紙)

ウ 銀行

●14日、Banco de Venezuela は停電の影響により、銀行システムがダウンし、終日、サービスの利用が停止した。

(15日付エル・ナショナル紙)

●銀行監督庁の報告によると、2017年銀行業の従業員数は、前年比8,414名減の65,495名となり、4年連続で減少、2014年以降1.8万人減少した。また、支店数は、前年比50店舗減の3,454店舗、ATM は、前年比925台減少の8,946台、各々、3年連続で減少した。

(28日付エル・ユニベルサル紙)

●Banesco 銀行は、新株発行により、1,500億ボリバルの増資を決定し資本金を、2,412億5,000万ボリバルにしたと発表した。

(28日付エル・ユニベルサル紙)

エ 電力

●6日午後、カラカス首都圏、ミランダ州、バルガス州の広い範囲で、2～3時間の停電となり、カラカス地下鉄も不通となった。

(7日付各紙)

●電力労働組合員は、6日の停電は、先週発生した変圧器の接地に使用する銅線（アース線）の盗難により、変圧器に高電圧が流れたことで機器が破損したことが原因であり、起きるべくして起きたと述べた。

(8日付各紙)

●電力企業スロアガ・グループ、スリア州の発電能力は2,000メガワットあるものの、発電量は600メガワット未満に止まり、域内の需要量1,700メガワットを満た

すために、他地域から送電に頼るも、送電網の整備不良により、200メガワットの供給不足に陥っており、コロンビアからの電力購入、域内火力発電所の増強を検討。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●14日午前、カラカス首都圏、バルガス州、ミランダ州で大規模停電となった。担当者は、先週6日に起きた停電の原因となった変圧器に過電流が流れたことで爆発が発生し、停電になったと述べた。また、当国の電力事情を、SNS上で情報を共有していたパラシオ・カラカス電力公社労働組合長が、内務司法省諜報局職員に逮捕された。

(15日付各紙)

●22日、複数州で午後～深夜まで停電となった。

(23日付各紙)

●25日、ミランダ州、スリア州、アンソアテギ州で、早朝から停電となった。

(26日付エル・ナショナル紙)

オ 製薬

●ロベス製薬業組合長、外貨不足により、基礎材料が購入できないことで生産量が4年間で60%減少したと述べた。

(17日付エル・ナショナル紙)

カ 鉄鋼業

●レニ・ララ州工業連盟会長によると、メレンデス・ララ州知事が、盗難防止を目的に州内の鉄・非鉄の売買・移動を禁じた影響で、リサイクル用のくず鉄・非鉄の入手が不可能となり、州内20社以上、1,600名以上の雇用が危機に晒されていると述べた。

(7日付エル・ナショナル紙)

●CVG Bauxilumの労働組合によると、CVG Bauxilumは、従業員の移動手段の用意と昼食の配給ができないことで、労働者の93%を自宅待機にする方針、また、先月から給与の支払いが滞る事象が発生している。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

キ 建設業

●ソサ建設業組合長は、建設業界の9割が停滞し、10年間で100万人の雇用が喪失、10年間マイナス成長であると発表した。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年2月の最後のDICOM取引レート：BS. 29,000/US\$。発給総額：152万9,216米ドル。

(了)